

CAMユーロ経済ファンド

追加型投信／海外／資産複合

Capital Asset Management

商品概要

商品概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
投資対象	主として、欧州の国が発行する国債、主要銀行が発行する優先出資証券等(CoCo債(Contingent Convertible Bond)を含む)および上場株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
設定日	2015年3月20日
信託期間	2015年3月20日～2025年3月21日まで
決算日	年2回。原則、毎年3月20日および9月20日(休業日の場合は翌営業日)。

基準価額・純資産総額の推移等

基準価額の推移 (設定来)
(2015/3/20～2019/1/31)



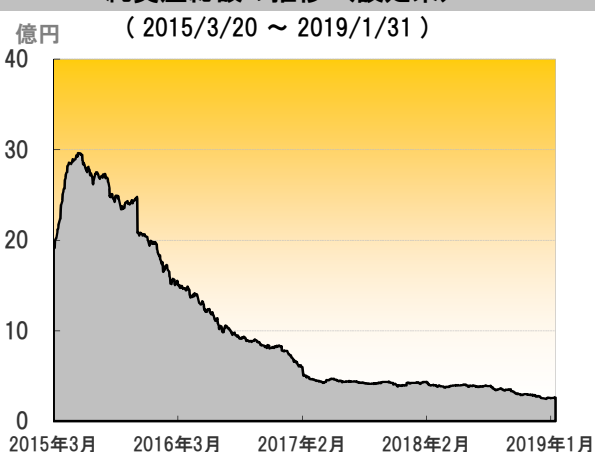
ファンドの現状 (2019/1/31)

基準価額	7,894 円
前月末比	+404 円
純資産総額	2.6 億円
前月末比	+0.1 億円

分配実績 (1万口あたり、税引き前)

第1期	2015年9月24日	0 円
第2期	2016年3月22日	0 円
第3期	2016年9月20日	0 円
第4期	2017年3月21日	0 円
第5期	2017年9月20日	0 円
第6期	2018年3月20日	0 円
第7期	2018年9月20日	0 円
合計		0 円

純資産総額の推移 (設定来)



運用実績

期間	騰落率
1 カ月	5.4%
3 カ月	-2.9%
6 カ月	-14.2%
1 年	-16.3%
設定来	-21.1%

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAMユーロ経済ファンド

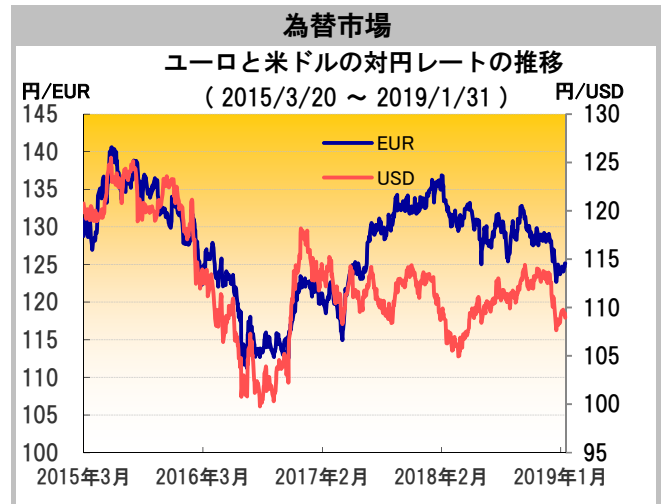
追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

株式市場と為替の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにキャピタル アセットマネジメントが加工して作成



出所：投資信託協会

運用状況 (表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。)

	投資比率
株式	81.3%
国債	13.0%
優先出資証券	4.3%
現金・その他	1.4%
合計	100.0%

	構成比率
ユーロ	74.2%
スイスフラン	17.8%
英ポンド	8.0%
合計	100.0%

銘柄名	国	業種	純資産比率
ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	6.9%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.6%
ABB	スイス	資本財	5.1%
ユニリーバ	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	5.0%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	4.7%

銘柄	通貨	償還日/初回コール(*)	クーポン	最終利回り	純資産比率
フランス国債 3.5 04/25/26	EUR	2026/4/25	3.500%	0.177%	7.2%
フランス国債 2.75 10/25/27	EUR	2027/10/25	2.750%	0.407%	5.8%
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	EUR	2020/3/15	4.750%	16.362%	4.3%

(*)優先出資証券等については、初回コール日を掲載しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。
 記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
 取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAMユーロ経済ファンド

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset
Management

■ 株式市場

1月の欧州株式市場は、米アップルの業績先行きに対する懸念を背景とした米国株式市場の軟調推移を嫌気して弱含みで始まりまし。米利上げ観測が後退したことや米中通商協議に対する楽観的な見方が強まったことから米国株式市場がほどなく反転上昇し、それに連れて欧州株式市場も上昇に転じまし。その後も米株市場が堅調推移を続けたことから、欧州株式市場も月末まで強含みで推移しまし。欧州の代表的な株価指数であるストック欧州600指数は前月末比で6.67%上昇し、358.67ポイントで月末を迎えまし。

■ 債券市場

1月の欧州債券市場は、株式市場の下落を受けて堅調推移(金利は低下)で始まりまし。その後、米利上げ観測の後退から株式市場が上昇したため債券相場は弱含み推移(金利は上昇)となりましたが、欧州各国の景気減速懸念を背景に下値も限定的となり、下げ一巡後は再度上昇(金利は低下)する展開となりました。また、24日に開催された欧州中央銀行(ECB)理事会後の記者会見で、ドラギ総裁が景気下振れリスクに言及したことも支援材料となり、月末にかけて債券相場は一段の上昇となりました。ドイツ国債10年物の利回りは、前月末比で9bp低下し、0.15%で月末を迎えまし。

■ 為替市場

○ユーロ:1月末125.15円(前月末比1.46%ユーロ安/円高)

ユーロ円相場は、市場参加者がリスクオフ姿勢を強めていたことから円買い圧力が強まり円急騰で始まりまし。その後は株式市場が上昇に転じたことから、ユーロが買い戻される展開となりました。月中旬から月末にかけては、英国下院でのEU離脱案否決や欧州景気減速懸念などのユーロ弱材料と株式市場の堅調推移といった強材料が交錯するなかボックス圏での推移となりました。当月末のユーロ円相場は、前月末比1.46%のユーロ安/円高の125.15円となりました。

■ 運用状況

ファンドの月間騰落率はプラスとなりました。組入銘柄の株価が上昇したことがファンドのパフォーマンスの主なプラス要因となりました。一方、為替相場で欧州通貨安/円高が進行したことはファンドのパフォーマンスのマイナス要因となりました。

■ 今後の見通し・運用方針

米中通商協議や中国の景気減速のユーロ圏への影響が懸念されています。また、イギリスのEU離脱問題やフランス反政府デモなど依然先行き不透明で、欧州株式市場の投資環境に関しては短期的には慎重な見方が必要と思われます。しかしながら、欧州の雇用環境は引き続き良好であり景気は緩やかな拡大基調を維持すると見込まれます。従って、リスク要因に落ち着きが出てくれば、欧州株式市場は上昇基調を辿ると予想しています。

リスク要因として、イギリスのEU離脱問題やフランスの反政府デモなどの政治リスクがあります。この両問題については、依然予測し難い状況に変わりなく、事態の行方及びその影響を慎重に見るべきと思われます。欧州以外では、米中貿易戦争のリスク、トランプ大統領の政策リスク、また欧州との関係の深いイランなど中東情勢といったリスクに注意が必要です。

運用方針については、欧州株に対して中期的に強気の見通しを維持していることから国債および優先出資証券のウエートは低位にする一方で、株式のウエートは高位に維持する方針です。また、株式は、外部環境を注視しつつ、当面は高い成長性が期待できる資本財セクターと生活必需品や食品、公益事業セクターといった業績の変動が少ないディフェンシブ銘柄をバランスよく組み入れていく方針です。

CAMユーロ経済ファンド

追加型投信／海外／資産複合

Capital Asset Management

★ ファンドの特色

【運用プロセス】

■ 主要な投資対象である3資産(国債、優先出資証券および株式)に対して、バランス良く分散投資することを基本的に目指します。

■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

★ ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

債券の価格変動リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記の「信用リスク」を負うことにもなります。

ハイブリッド証券の価格変動リスク

当ファンドは、優先出資証券などのハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

為替変動リスク

当ファンドは、外貨建ての有価証券等に投資します(但し、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

CAMユーロ経済ファンド

追加型投信/海外/資産複合

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

①ご購入時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料:お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

■信託財産留保額:解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬 :信託財産の純資産総額に対して年率1.674%(税抜1.55%)

■その他費用:有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。
- 2.本資料はキャピタルアセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。

キャピタルアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協日本投信顧問業	一般社団法人	協会金融先物取引業	一般社団法人	取引業協会	第一種金融商品	一般社団法人
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第62号	○					○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商) 第1号	○						
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商) 第1号	○						
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○			○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商) 第12号	○			○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○	○		○		○	

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。

記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。